

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月7日
【四半期会計期間】	第27期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	株式会社カクコム
【英訳名】	Kakaku.com, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 畑 彰之介
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿南三丁目5番7号
【電話番号】	（03）5725-4554（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理本部長 白川 聖明
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿南三丁目5番7号
【電話番号】	（03）5725-4554（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理本部長 白川 聖明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第1四半期 連結累計期間	第27期 第1四半期 連結累計期間	第26期
会計期間	自2022年4月1日 至2022年6月30日	自2023年4月1日 至2023年6月30日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上収益 (百万円)	14,015	15,362	60,820
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	5,645	5,296	23,253
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益 (百万円)	4,171	3,651	16,152
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)包括利益 (百万円)	4,187	3,685	16,069
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	48,082	47,565	47,881
総資産額 (百万円)	75,536	80,097	78,583
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (円)	20.38	18.15	79.39
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益 (円)	20.37	18.14	79.33
親会社所有者帰属持分比率 (%)	63.7	59.4	60.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,135	1,114	22,400
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	444	237	2,678
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,440	4,431	17,572
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	34,555	32,912	36,453

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 上記指標は、国際会計基準(以下、「IFRS」という。)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

3. IAS第12号「法人所得税」(2021年5月改訂)の適用に伴い、第26期第1四半期連結累計期間及び第26期について遡及適用後の数値を記載しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

当第1四半期連結会計期間より、IAS第12号「法人所得税」（2021年5月改訂）を適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度との比較分析にあたっては、遡及適用後の数値を使用しております。この基準の適用による当要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

なお、会計方針の変更の詳細は、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 3. 重要性がある会計方針」に記載のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要は次のとおりであります。

（1）経営成績等の状況の概要

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、次のとおりであります。

売上収益は15,362百万円（前年同期比9.6%増）となりました。これは主として、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う影響が減衰し、経済社会活動の正常化が進む中で、食べログ事業における飲食店販促事業、求人ボックス事業、及び新興メディア・ソリューション事業のうち旅行・移動領域において売上が増加した一方、価格.com事業において売上が減少したことによるものであります。

営業利益は5,171百万円（前年同期比3.8%減）となりました。これは主として売上収益が増加した一方で、食べログ事業及び求人ボックス事業の成長に伴い広告宣伝費及び手数料が増加したことによるものであります。

税引前四半期利益は5,296百万円（前年同期比6.2%減）となりました。これは主として営業利益及び金融収益の減少によるものであります。

親会社の所有者に帰属する四半期利益は3,651百万円（前年同期比12.5%減）となりました。

セグメントの業績（内部取引消去後）は、次のとおりであります。

インターネット・メディア事業

当第1四半期連結累計期間のインターネット・メディア事業の売上収益は14,729百万円（前年同期比10.8%増）、セグメント利益は5,077百万円（前年同期比2.0%減）となりました。

ファイナンス事業

当第1四半期連結累計期間のファイナンス事業の売上収益は633百万円（前年同期比12.4%減）、セグメント利益は94百万円（前年同期比50.8%減）となりました。

（2）財政状態の分析

（資産）

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は80,097百万円となり、前連結会計年度末と比較し1,514百万円増加いたしました。これは主に、現金及び現金同等物が3,540百万円減少した一方で、その他の流動資産が4,651百万円増加したことによるものであります。

（負債）

負債合計は32,250百万円となり、前連結会計年度末と比較し1,832百万円増加いたしました。これは主に、未払法人所得税が3,047百万円、その他の金融負債（流動）が976百万円それぞれ減少した一方で、その他の流動負債が5,700百万円増加したことによるものであります。

（資本）

資本合計は47,847百万円となり、前連結会計年度末と比較し318百万円減少いたしました。これは主に、親会社の所有者に帰属する四半期利益3,651百万円を計上した一方で、剰余金の配当4,022百万円があったことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ3,540百万円減少し、32,912百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,114百万円（前年同期は5,135百万円の収入）となりました。

これは主に、税引前四半期利益5,296百万円、その他の流動負債の増加5,700百万円があった一方で、法人所得税の支払額4,720百万円、その他の流動資産の増加4,651百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は237百万円（前年同期は444百万円の支出）となりました。

これは主に、サーバーで使用するソフトウェアの購入等の無形資産の取得による支出359百万円があった一方で、関連会社株式の売却による収入194百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は4,431百万円（前年同期は4,440百万円の支出）となりました。

これは主に、配当金の支払による支出4,003百万円があったことによるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略について重要な変更はありません。

(5) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書の連結財務諸表注記「4.重要な会計上の見積り及び判断の利用」の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事実上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(7) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は34百万円であります。

(8) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、従業員数の著しい増減はありません。

(9) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売の実績に著しい変動はありません。

(10) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更は、いずれもありません。

(11) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第1四半期連結累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因について、重要な変更はありません。

(12) 資本の財源及び資金の流動性

資金需要

当社グループの主な資金需要は運転資金及び設備資金であります。運転資金の主なものは、営業活動における人件費、販売代理店に支払う販売手数料及びサービス利用者増加を目的とした広告宣伝費によるものであります。設備資金の主なものは、サーバー及びネットワークの設備投資によるものであります。

財務政策

当社グループの事業拡大に必要な資金は営業キャッシュ・フローから獲得した資金を充当しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	768,000,000
計	768,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	201,763,000	201,763,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	201,763,000	201,763,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	-	201,763,000	-	915	-	1,087

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第 1 四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載する事ができないことから、直前の基準日（2023年 3 月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年 6 月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 659,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 201,077,300	2,010,773	-
単元未満株式	普通株式 26,700	-	-
発行済株式総数	201,763,000	-	-
総株主の議決権	-	2,010,773	-

【自己株式等】

2023年 6 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 （％）
株式会社カクコム	東京都渋谷区恵比寿南 三丁目 5 番 7 号	659,000	-	659,000	0.33
計	-	659,000	-	659,000	0.33

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2023年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2023年 6 月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		36,453	32,912
営業債権及びその他の債権		10,039	10,023
その他の金融資産		530	375
その他の流動資産	8	8,450	13,100
流動資産合計		55,472	56,411
非流動資産			
有形固定資産		2,360	2,223
使用権資産		5,763	6,438
のれん及び無形資産		7,446	7,364
持分法で会計処理されている投資	7	346	351
その他の金融資産	15	5,794	5,943
繰延税金資産	3	1,316	1,286
その他の非流動資産	8	86	81
非流動資産合計		23,111	23,686
資産合計		78,583	80,097

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		3,616	3,299
社債及び借入金	15	531	497
その他の金融負債		1,993	1,017
未払法人所得税		4,728	1,681
リース負債		1,036	1,370
従業員給付に係る負債		1,978	1,812
その他の流動負債	10	11,178	16,878
流動負債合計		25,060	26,554
非流動負債			
社債及び借入金	15	163	153
リース負債		4,228	4,558
引当金		562	552
その他の非流動負債	10	405	432
非流動負債合計		5,358	5,696
負債合計		30,418	32,250
資本			
資本金		916	916
資本剰余金		64	64
利益剰余金	3	48,136	47,765
自己株式	9	1,596	1,596
その他の資本の構成要素		360	415
親会社の所有者に帰属する持分合計		47,881	47,565
非支配持分		284	282
資本合計		48,165	47,847
負債及び資本合計		78,583	80,097

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 6 月30日)
売上収益	5 , 13	14, 015	15, 362
営業費用	5 , 11	8, 601	10, 193
その他の収益		4	5
その他の費用		45	4
営業利益	5	5, 374	5, 171
金融収益		289	127
金融費用		9	6
持分法による投資損益	7	9	5
税引前四半期利益		5, 645	5, 296
法人所得税費用	3	1, 476	1, 647
四半期利益	3	4, 169	3, 649
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		4, 171	3, 651
非支配持分		2	2
1 株当たり四半期利益			
基本的 1 株当たり四半期利益 (円)	14	20. 38	18. 15
希薄化後 1 株当たり四半期利益 (円)	14	20. 37	18. 14

【要約四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 6 月30日)
四半期利益	3	4,169	3,649
その他の包括利益（税効果控除後）			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の純変動		16	31
純損益に振り替えられることのない項目合計		16	31
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		0	3
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	7	0	0
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		0	3
その他の包括利益（税効果控除後）		16	34
四半期包括利益		4,185	3,683
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		4,187	3,685
非支配持分		2	2

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日)

(単位 : 百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分			
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
期首残高		916	141	48,621	2,175
会計方針の変更 による累積的影響額	3	-	-	5	-
会計方針の変更 を反映した当期 首残高		916	141	48,626	2,175
四半期利益	3	-	-	4,171	-
その他の 包括利益	7	-	-	-	-
四半期包括利益 合計		-	-	4,171	-
剰余金の配当	12	-	-	4,092	-
自己株式の 取得及び処分	9	-	-	2	10
株式報酬取引		-	-	-	-
その他		-	0	-	-
所有者との取引 額合計		-	0	4,094	10
期末残高		916	141	48,703	2,166

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
		その他の資本の構成要素					合計		
		その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産の 公正価値の 純変動	在外営業 活動体の 換算差額	持分法適用会 社におけるそ の他の包括利 益に対する持 分	新株 予約権	その他の 資本の 構成要素 合計			
期首残高		117	14	4	354	454	47,956	208	48,164
会計方針の変更 による累積的影響額	3	-	-	-	-	-	5	-	5
会計方針の変更 を反映した当期 首残高		117	14	4	354	454	47,961	208	48,169
四半期利益	3	-	-	-	-	-	4,171	2	4,169
その他の 包括利益	7	16	0	0	-	16	16	0	16
四半期包括利益 合計		16	0	0	-	16	4,187	2	4,185
剰余金の配当	12	-	-	-	-	-	4,092	-	4,092
自己株式の 取得及び処分	9	-	-	-	1	1	6	-	6
株式報酬取引		-	-	-	19	19	19	-	19
その他		-	-	-	-	-	0	-	0
所有者との取引 額合計		-	-	-	18	18	4,067	-	4,067
期末残高		133	14	4	372	488	48,082	206	48,287

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分			
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
期首残高		916	64	48,136	1,596
四半期利益		-	-	3,651	-
その他の 包括利益	7	-	-	-	-
四半期包括利益 合計		-	-	3,651	-
剰余金の配当	12	-	-	4,022	-
自己株式の 取得及び処分	9	-	-	-	-
株式報酬取引		-	-	-	-
その他		-	0	-	-
所有者との取引 額合計		-	0	4,022	-
期末残高		916	64	47,765	1,596

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
		その他の資本の構成要素					合計		
		その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産の 公正価値の 純変動	在外営業 活動体の 換算差額	持分法適用会 社におけるそ の他の包括利 益に対する持 分	新株 予約権	その他の 資本の 構成要素 合計			
期首残高		44	13	6	424	360	47,881	284	48,165
四半期利益	7	-	-	-	-	-	3,651	2	3,649
その他の 包括利益		31	3	0	-	34	34	0	34
四半期包括利益 合計		31	3	0	-	34	3,685	2	3,683
剰余金の配当	12	-	-	-	-	-	4,022	-	4,022
自己株式の 取得及び処分	9	-	-	-	-	-	-	-	-
株式報酬取引		-	-	-	21	21	21	-	21
その他		-	-	-	-	-	0	-	0
所有者との取引 額合計		-	-	-	21	21	4,001	-	4,001
期末残高		13	10	6	445	415	47,565	282	47,847

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 6 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		5,645	5,296
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整			
減価償却費及び償却費		864	931
受取利息及び受取配当金		0	3
営業債権及びその他の債権の増減(は増加)		430	16
営業債務及びその他の債務の増減(は減少)		273	241
その他の金融負債の増減(は減少)		1,513	995
その他の流動資産の増減(は増加)		4,232	4,651
その他の流動負債の増減(は減少)		5,775	5,700
その他		492	217
小計		8,369	5,837
利息及び配当金の受取額		4	6
利息の支払額		8	8
法人所得税の支払額		3,230	4,720
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,135	1,114
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		81	67
無形資産の取得による支出		356	359
投資事業組合等の分配収入		5	-
関連会社株式の売却による収入		-	194
敷金及び保証金の差入による支出		16	11
その他		4	6
投資活動によるキャッシュ・フロー		444	237

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額（は減少）		-	30
長期借入金の返済による支出		9	14
リース負債の返済による支出		354	380
自己株式の取得による支出		0	0
配当金の支払による支出		4,080	4,003
ストック・オプションの行使による収入		6	-
その他		4	4
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,440	4,431
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額		6	14
現金及び現金同等物の増減額（は減少）		256	3,540
現金及び現金同等物の期首残高		34,298	36,453
現金及び現金同等物の四半期期末残高		34,555	32,912

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社カカコム（以下、「当社」という。）は、日本に所在する企業であります。当社グループは、2023年6月30日時点において、当社及び子会社10社並びに関連会社1社で構成され、インターネット・メディア事業を主な事業としております。当社グループの事業内容及び主要な活動は、「5. セグメント情報」に記載しております。

この要約四半期連結財務諸表は、2023年8月2日に代表取締役社長 畑 彰之介によって承認されております。

2. 作成の基礎

(1) 準拠の表明

当社グループは、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たしているため、要約四半期連結財務諸表を同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

早期適用していないIFRSを除き、当社グループの会計方針は2023年6月30日において有効なIFRSに準拠しております。

(2) 測定的基础

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている金融商品を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で表示しております。日本円で表示しているすべての財務情報は、百万円未満を四捨五入で記載しております。

3. 重要性がある会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

IFRS		新設・改訂の概要
IAS第12号	法人所得税	単一の取引から生じた資産及び負債に係る繰延税金の会計処理の明確化

当社グループでは、当第1四半期連結会計期間よりIAS第12号「法人所得税」（2021年5月改訂）を適用しております。

本改訂により、リース及び廃棄義務のように、取引時に同額の将来加算一時差異と将来減算一時差異が生じる場合、企業はそれにより生じる繰延税金負債及び繰延税金資産を認識することが明確になりました。

本改訂は遡及適用され、前年同四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の連結財政状態計算書は、繰延税金資産が25百万円増加し、利益剰余金が同額増加しております。また、当第1四半期連結会計期間の要約四半期連結財政状態計算書は、繰延税金資産が16百万円増加し、利益剰余金が同額増加しております。前第1四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書は、法人所得税費用が1百万円減少し、四半期利益が同額増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書は、法人所得税費用が9百万円増加し、四半期利益が同額減少しております。

前第1四半期連結累計期間の期首の資本に累積的影響額が反映されたことにより、要約四半期連結持分変動計算書の利益剰余金の遡及適用後の期首残高は5百万円増加しております。

4．重要な会計上の見積り及び判断の利用

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定をすることが義務付けられております。ただし、実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの改定は、見積りが改定された会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、サービス別に事業本部及び子会社を置き、各事業本部及び子会社は、取り扱うサービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業本部及び子会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「インターネット・メディア事業」及び「ファイナンス事業」の2つを報告セグメントとしております。

「インターネット・メディア事業」は、購買支援サイト『価格.com』及びレストラン検索・予約サイト『食べログ』を中心に、求人情報の一括検索サイト『求人ボックス』、不動産住宅情報サイト『スマイティ』、旅行のクチコミサイト『フォートラベル』、連結子会社(株)エイガ・ドット・コム運営の総合映画情報サイト『映画.com』、連結子会社(株)webCG運営の自動車専門サイト『webCG』、連結子会社(株)タイムデザインのダイナミックパッケージシステムの開発事業、連結子会社(株)LCL運営サイト『バス比較なび』、連結子会社(株)ガイエの映画コンテンツ及びウェブ制作業、連結子会社(株)Patheeの小売店向けのデジタル販促ツール『STORECAST』を展開しております。

「ファイナンス事業」は、連結子会社(株)カカコム・インシュアランスによる保険代理店業務等を展開しております。

(2) 報告セグメントごとの売上収益及び利益または損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「3. 重要性がある会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、要約四半期連結損益計算書上の営業利益の数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(3) 報告セグメントごとの売上収益及び利益または損失の金額に関する情報
前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	要約四半期連結 財務諸表計上額
	インターネット ・メディア事業	ファイナンス 事業	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	13,292	723	14,015	-	14,015
セグメント間の内部売上収 益または振替高	0	-	0	0	-
計	13,292	723	14,015	0	14,015
営業費用	8,071	532	8,602	2	8,601
セグメント利益	5,182	191	5,373	0	5,374
金融収益					289
金融費用					9
持分法による投資損益					9
税引前四半期利益					5,645

(注) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去によるものです。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	要約四半期連結 財務諸表計上額
	インターネット ・メディア事業	ファイナンス 事業	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	14,729	633	15,362	-	15,362
セグメント間の内部売上収 益または振替高	1	-	1	1	-
計	14,729	633	15,362	1	15,362
営業費用	9,656	539	10,195	2	10,193
セグメント利益	5,077	94	5,171	0	5,171
金融収益					127
金融費用					6
持分法による投資損益					5
税引前四半期利益					5,296

(注) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去によるものです。

6. 企業結合

前第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

重要な企業結合は発生しておりません。

当第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

重要な企業結合は発生しておりません。

7. 持分法で会計処理されている投資

当社グループの連結財務諸表において、関連会社に対する投資は、持分法によって会計処理しております。

個々に重要性のない関連会社に対する投資の帳簿価額は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
帳簿価額合計	346	351

個々に重要性のない関連会社の純損益及びその他の包括利益の持分変動額は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期利益の当社グループ持分	9	5
その他の包括利益の当社グループ持分	0	0
四半期包括利益の当社グループ持分	9	5

8. その他の資産

その他の資産の内訳は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
前払費用	8,463	13,037
その他	73	144
合計	8,536	13,181
流動資産	8,450	13,100
非流動資産	86	81
合計	8,536	13,181

９．資本及びその他の資本項目

当社の発行可能株式総数及び発行済株式総数は、以下のとおりであります。

(単位：株)

	前第１四半期連結累計期間 (自 2022年４月１日 至 2022年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自 2023年４月１日 至 2023年６月30日)
授權株式数		
普通株式	768,000,000	768,000,000
発行済株式総数		
期首残高	205,281,200	201,763,000
期中増加	-	-
期中減少	-	-
四半期末残高	205,281,200	201,763,000

また、上記の発行済株式総数に含まれる自己株式数は、以下のとおりであります。

(単位：株)

	前第１四半期連結累計期間 (自 2022年４月１日 至 2022年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自 2023年４月１日 至 2023年６月30日)
自己株式数		
期首残高	675,587	659,087
期中増加	-	-
期中減少(注)	3,000	-
四半期末残高	672,587	659,087

(注) 前第１四半期連結累計期間の期中減少は、ストック・オプションの行使によるものであります。

10．その他の負債

その他の負債の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (2023年６月30日)
前受金	9,945	15,869
未払消費税等	1,121	900
その他	517	542
合計	11,583	17,311
流動負債	11,178	16,878
非流動負債	405	432
合計	11,583	17,311

11. 営業費用

営業費用の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
従業員給付費用	2,889	3,230
支払手数料	1,896	2,291
広告宣伝費	1,839	2,253
代理店手数料	786	897
その他	1,190	1,522
合計	8,601	10,193

12. 配当金

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

決議	株式の種類	配当の総額 (単位：百万円)	1株当たり配当額 (単位：円)	基準日	効力発生日
2022年6月16日 定時株主総会	普通株式	4,092	20	2022年3月31日	2022年6月17日

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

決議	株式の種類	配当の総額 (単位：百万円)	1株当たり配当額 (単位：円)	基準日	効力発生日
2023年6月20日 定時株主総会	普通株式	4,022	20	2023年3月31日	2023年6月21日

13. 売上収益

売上収益の金額は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

事業・業務	収益の種類	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
インターネット・メディア事業			
価格.com業務	掲載店舗からの手数料収入	2,091	1,811
	各種サービスを提供する事業者からの手数料収入	1,926	2,006
	メーカー等からの広告収入	940	670
食べログ業務	契約店舗からの手数料収入	4,621	5,681
	個人利用者からの手数料収入	369	374
	メーカー等からの広告収入	360	349
	業務受託に係る収入	23	-
求人ボックス業務 (注)	広告収入及び手数料収入	1,397	1,985
新興メディア・ソリューション業務 (注)	広告収入及び手数料収入	1,565	1,853
ファイナンス事業	保険代理店業務による手数料収入	723	633
合計		14,015	15,362

(注) 当第1四半期連結会計期間より、従来は「インターネット・メディア事業」の「新興メディア・ソリューション業務」に含めて記載しておりました「求人ボックス業務」について、金額的重要性が増したため業務区分を追加して記載する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間の売上収益の分解は、変更後の区分により作成したものを記載しております。

14. 1 株当たり四半期利益

親会社の所有者に帰属する基本的 1 株当たり四半期利益及び希薄化後 1 株当たり四半期利益は、以下のとおりであります。

(単位：円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 6 月30日)
基本的 1 株当たり四半期利益	20.38	18.15
希薄化後 1 株当たり四半期利益	20.37	18.14

親会社の所有者に帰属する基本的 1 株当たり四半期利益及び希薄化後 1 株当たり四半期利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 6 月30日)
基本的 1 株当たり四半期利益		
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	4,171	3,651
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益 (百万円)	-	-
基本的 1 株当たり四半期利益の算定に使用する 四半期利益 (百万円)	4,171	3,651
期中平均株式数 (株)	204,607,295	201,103,913
希薄化後 1 株当たり四半期利益		
四半期利益調整額 (百万円)	-	-
希薄化後 1 株当たり四半期利益の算定に使用する 四半期利益 (百万円)	4,171	3,651
普通株式増加数 (株)	143,044	159,116
(うち新株予約権 (株))	143,044	159,116
希薄化効果を有しないため、希薄化後 1 株当たり 四半期利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

15. 金融商品の公正価値

償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定する金融商品の公正価値及び要約四半期連結財政状態計算書における帳簿価額は、以下のとおりであります。

なお、敷金・保証金、預託保証金及び借入金以外の償却原価で測定する金融商品は、短期間で決済されるため、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっていることから以下の表には含めておりません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
資産：				
その他の金融資産				
敷金・保証金	1,010	973	1,016	988
預託保証金	189	188	-	-
合計	1,198	1,161	1,016	988
負債：				
借入金	695	663	650	620
合計	695	663	650	620

敷金・保証金及び預託保証金については、償還予定時期を見積り、安全性の高い長期の債券の利回りで割り引いた現在価値により測定しており、レベル3に分類しております。

借入金については、将来キャッシュ・フローを満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により公正価値を測定しており、レベル3に分類しております。

公正価値で測定する金融商品

() 公正価値ヒエラルキーのレベル別分類

金融商品の公正価値のヒエラルキーは、以下のとおり分類しております。

レベル1：活発な市場における相場価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1に含まれる相場価格以外で、直接または間接的に観察可能な価格により測定された公正価値

レベル3：観察可能でないインプットを含む、評価技法を用いて測定された公正価値

() 公正価値で測定される金融商品

株式のうち、レベル1に区分されているものは活発な市場で取引されている上場株式であり、取引所の市場価格によって評価しております。また、非上場株式は、財務指標等をインプットして使用した類似企業比較法等により算定しており、売上高倍率等の観察可能でないインプットを用いているため、レベル3に分類しております。公正価値の測定には、類似企業に応じて売上高倍率(前連結会計年度1.8倍、当第1四半期連結会計期間1.8倍)を使用しております。なお、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合の公正価値の増減は重要ではありません。

出資金については、非上場投資事業組合への出資であり、組合財産の公正価値を見積もった上、当該公正価値に対する持分相当額を投資事業組合等への出資金の公正価値として測定しております。

公正価値で測定される金融商品の公正価値ヒエラルキーは、以下のとおりであります。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各報告日において認識しております。

前連結会計年度（2023年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産：				
株式	229	-	497	727
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産：				
株式	-	-	1,161	1,161
出資金	-	-	2,892	2,892
合計	229	-	4,551	4,781

当第1四半期連結会計期間（2023年6月30日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産：				
株式	253	-	518	771
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産：				
株式	-	-	1,232	1,232
出資金	-	-	2,919	2,919
合計	253	-	4,670	4,923

レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
期首残高	4,708	4,551
利得及び損失合計	309	118
純損益（注）1	265	98
その他の包括利益（注）2	44	20
取得	-	-
その他	6	0
期末残高	5,011	4,670

（注）1.要約四半期連結損益計算書の「金融収益」及び「金融費用」に含まれております。

（注）2.要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の純変動」に含まれております。

（注）3.レベル3に区分される非上場投資事業組合等への出資金については、組合財産の公正価値を見積もった上、当該公正価値に対する持分相当額を投資事業組合等への出資金の公正価値としております。

評価プロセス

当社グループは、グループ会計方針等に則りレベル3に分類される金融商品に係る公正価値の測定を実施しております。公正価値の測定結果は経営管理部門責任者によりレビューされ、承認されております。

16. 後発事象

(子会社株式の譲渡)

当社は、2023年7月19日開催の取締役会の決議に基づき、2023年8月1日に当社が保有する株式会社ガイエの全株式を東宝株式会社に譲渡いたしました。本株式譲渡に伴い、同社は当社の連結子会社から除外されます。

(1) 株式譲渡の理由

当社の連結子会社である株式会社ガイエ(以下、「ガイエ」)について、ガイエの持つデジタル・プロモーションの専門的知見によるグループ内シナジー、及びガイエ事業の成長による中長期的な連結業績への寄与を目的に2018年1月に子会社化いたしました。この度当社の経営資源再編の一環として、当社が保有するガイエの全株式を、映画配給の国内大手であり、デジタルを成長戦略のキーワードの一つとして掲げる東宝株式会社に譲渡いたしました。

(2) 譲渡する相手会社の名称

東宝株式会社

(3) 譲渡の時期

2023年8月1日

(4) 当該子会社の名称、事業内容及び取引内容

名称	株式会社ガイエ
事業内容	映画等のデジタル・プロモーション、PR、広告展開、サイト制作
当社との取引内容	当社が当該会社の一部の管理業務を受託しております。

(5) 譲渡対象会社が含まれていた報告セグメント

インターネット・メディア事業

(6) 譲渡する株式の数、譲渡価額、譲渡後の持分比率

譲渡株式数	2,000株
譲渡後の持分比率	- %

(注) 譲渡価額については、当事者間の契約に基づき非開示とさせていただきます。

(7) 今後の見通し

本株式譲渡による当社連結業績に与える影響については、子会社株式売却益を2024年3月期第2四半期に計上する見込みですが、詳細については現在精査中であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 8 月 2 日

株 式 会 社 カ カ ク コ ム
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 業 務 執 行 社 員	公認会計士 広 瀬 勉
-------------------------	--

指定有限責任社員 業 務 執 行 社 員	公認会計士 大 辻 隼 人
-------------------------	---

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カカコムの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社カカコム及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。